グリーン・ツーリズム体制強化促進事業業務委託

企画提案応募書類様式

|  |
| --- |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ○参加申込書 | ・・・・・・・・ | 【様式１】 |
|  |  |  |

○申請書類チェックシート（※この書類は提出不要）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ○応募申請書 | ・・・・・・・・ | 【様式２】 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ○企画提案書 | ・・・・・・・・ | 【A4版・縦横自由】 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ○積算書 | ・・・・・・・・ | 【様式３】 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ○法人（会社）概要書 | ・・・・・・・・ | 【様式４】 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ○実績書 | ・・・・・・・・ | 【様式５】 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ○誓約書 | ・・・・・・・・ | 【様式６】 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ○社会保険に加入義務がない  ことについての申出書 | ・・・・・・・・ | 【様式６－２】  ※加入義務がない場合のみ提出 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ○共同企業体構成書 | ・・・・・・・・ | 【様式７】  ※ｺﾝｿｰｼｱﾑ協定書【様式８】も提出すること |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ○質問書 | ・・・・・・・・ | 【様式９】 |

* 各様式を記入するにあたっては、必要に応じ、複数枚にまたがって記入しても差し支えありません。
* 様式、関連資料及び図面はＡ４サイズに統一して編綴してください。

【様式１】

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

　　　　　　　　　 　　　　　　令和　　　年　　月　　日

沖 縄 県 知 事 　殿

参　加　申　込　書

「グリーン・ツーリズム体制強化促進事業業務委託」に係る企画提案書募集要領の条件等を了解し、参加を申し込みます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申  込  者 | 会　 社 　名 |  |
| 住　　　　所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 企画担当所属 |  |
| 職・ |  |
| Tel･Fax |  |
| E-Mail |  |

※共同企業体の場合は企業体を代表する法人名等を記載すること。

申請書類チェックシート

（グリーン・ツーリズム体制強化促進事業業務委託企画提案公募）

※提出書類について提出漏れ、記入漏れがないか、チェックのうえご提出ください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 提案事業名： | |  | | |
| 事前に確認が必要なこと | | □応募資格（募集要領第７の各号）を満たしていますか？  　（※共同企業体の場合、全構成員が募集要領７の（1）～（8）を満たしているかどうか。）  □各種資料・捺印等はすべて整っていますか？ | | |
| 提出書類  (１～２の　すべて) | | **１．申請書類　（正本1部、副本7部）**  □【様式２】応募申請書（※捺印が必要）  □ 企画提案書（A4版・縦横自由、記載事項は募集要領及び仕様書参照のこと）  □【様式３】積算書（※捺印が必要）  □【様式４】法人（会社）概要書（※全構成員分）  □【様式５】実績書（※全構成員分）  □【様式６】誓約書（※捺印が必要）（※全構成員分）  □【様式６－２】社会保険に加入義務がないことについての申出書  （※捺印が必要、加入義務が無い構成員分を提出）  □【様式７】共同企業体構成書（共同企業体の場合）  　→□【様式８】コンソーシアム協定書（※捺印が必要）  **２．添付資料（正本1部、副本7部）（※全構成員分）**  □会社の定款又は寄附行為  （法人格を有しない場合は、運営規約に相当するもの）  □会社の履歴事項全部証明書（登記簿謄本）  （法人格を有しない場合は、目的、名称、所在地、資産の総額、代表者の氏名及び住所を記載した書類）  □直近事業年度の決算報告書（賃借対照表、損益計算書等）又はこれに類する書類  □応募者の概要がわかるもの（会社案内等）  □納税証明書  ・県税：県税全税目について滞納がない旨の証明書  ・国税：納税証明書（その３系）  □労働保険に加入していることが確認できる書類  □健康保険・厚生年金保険に加入していることが確認できる書類 | | |
| 【様式２】 | | 受付番号 |  |

グリーン・ツーリズム体制強化促進事業業務委託に係る委託料の

企画提案応募申請書

みだしのことについて、募集要領に規定する応募資格を満たし、かつ、募集要領及び委託仕様書を遵守することを誓約し、以下のとおり応募します。

令和　　年　　月　　日

沖　縄　県　知　事　　　殿

　　　　　　　　　　申請者　　法人名（共同企業体の場合は共同企業体名称）

　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

連絡担当者

　　　　　　　　　　　　　　　所属・職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　F A X

　　　　　　　　　　　　　　　E-mail

【様式３】

積　算　書

令和 　 年 　 月 　 日

沖　縄　県　知　事　　殿

法人名

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

事業名称：グリーン・ツーリズム体制強化促進事業業務委託

上記事業の経費について以下のとおり積算見積申し上げます。

　積算見積金額　　　　　　　　　　円（消費税及び地方消費税含む）

　積算内訳

1. 積算内訳は、直接人件費、助成費、直接経費、一般管理費の項目毎に積算した合計額（消費税抜額）を算出し、契約にかかる消費税の税率を乗じた額を算出すること。
2. 一般管理費は、助成費と再委託費を除き、次の算式で算定すること。

　「一般管理費　＝　（直接人件費＋直接経費－再委託費）×10%以内　」

1. 積算内訳は別葉として任意様式（A3版も可）で提出することも可能。
2. 共同企業体の場合は、共同企業体名及び代表者名を記載して提出すること。

【様式４】

法人（会社）概要書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業・団体名 |  | | | |
| 代表者氏名 |  | | | |
| 所在地(市町村名) |  | | | |
| 設立年月日 |  | | | |
| 資本金（円） |  | | | |
| 財務概要（円） |  | 年　月期 | 年　月期 | 年　月期 |
| 売上高 |  |  |  |
| 売上総利益 |  |  |  |
| 純利益 |  |  |  |
| 社員・職員数（名） |  | | | |
| 関連会社 |  | | | |
|  | | | |
|  | | | |
| 主要業務 |  | | | |
| 実施中の他事業 |  | | | |
|  | | | |
|  | | | |

注）共同企業体で応募する場合は、全構成員が提出してください。

【様式５】

実　績　書

※国（独立行政法人、公社及び公団を含む）又は地方公共団体等と類似した業務及び規模の契約等の実績があれば記載してください。（令和２年度～令和６年度、内定を含む）

（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 委託元 | 委託金額 | 事業名・事業内容 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

注）共同企業体で応募する場合は、全構成員が提出してください。

【様式６】

誓　約　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和 　　年 　 月 　 日

　沖縄県知事　殿

申請者住所

事業者名

代表者　　　　　　　　　　　　　印

私は、グリーン・ツーリズム体制強化促進事業業務委託に応募するにあたり、企画提案募集要領７ 応募資格のうち(1)から(8)に該当することを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、応募資格(8)について、警察に対して照会することにも同意します。

記

※応募資格(8)に示す暴力団員及び暴力団員と密接な関係を有する者

ア　法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第77号)第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ)又は暴力団員(同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)である

イ　役員等が、自己、自社、若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている

ウ　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している

エ　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている

オ　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している

注）共同企業体で応募する場合は、全構成員が提出してください。

（誓約書裏面）

※応募資格(7)関係

|  |
| --- |
| 主な労働関係法令   1. 労働基準法（昭和22年法律第49号） 2. 労働契約法（平成19年法律第128号） 3. 最低賃金法（昭和34年法律第137号） 4. 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和47年   法律第113号）   1. 短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成５年法律第76号） 2. 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成３年法律第76号） 3. 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号） 4. 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号） 5. 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号） 6. 労働組合法（昭和24年法律第174号） 7. 雇用保険法（昭和49年法律第116号） 8. 労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号） 9. 健康保険法（大正11年法律第70号） 10. 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号） |

【様式６－２】

社会保険に加入義務がないことについての申出書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和 　 年 　 月 　 日

　沖縄県知事　殿

申請者住所

事業者名

代表者　　　　　　　　　　　　　印

　社会保険に加入義務がない理由は、下記のとおりです。

記

１　労働保険に加入義務のない理由（該当する理由の□をチェックすること）

* 従業員がいないため（個人事業主で、事業主しかいない場合、又は法人で取締役のみの事業所で構成される場合など）
* 出向者のみで構成されており、出向元で加入しているため
* その他（理由を枠内に記入ください）

※　従業員を１人以上使用しているすべての事業所に加入義務があります。

　（詳細は、労災保険関係についてはお近くの労働基準監督署、雇用保険関係や被保険者となるかのお問い合わせ等についてはお近くの公共職業安定所までご確認ください。）

|  |
| --- |
|  |

２　健康保険及び厚生年金保険に加入義務のない理由（該当する理由の□をチェックすること）

* 常時使用する従業員が５人未満の個人の事業所のため
* 出向者のみで構成されており、出向元で加入しているため
* その他（理由を枠内に記入ください）

※　法人の事業所の場合、または個人の事業所で常時５人以上の従業員を使用している場合、加入義務があります。（詳細は、お近くの年金事務所までご確認ください。）

|  |
| --- |
|  |

※　上記理由を確認する書類の提出をお願いする場合があります。

【様式７】

共同企業体構成書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和 　 年 　 月 　 日

沖縄県知事　殿

　グリーン・ツーリズム体制強化促進事業業務委託に関して、次のとおり共同企業体を構成します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 共同企業体名 | |  | |
| 構 成 員  （代表） | 所　在　地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者氏名 |  | |
| 部　署　名 |  | |
| 担当者職氏名 |  | |
| 連　絡　先 | TEL: | E-mail: |
| 担当業務 |  | |
| 構 成 員 | 所　在　地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者氏名 |  | |
| 部　署　名 |  | |
| 担当者職氏名 |  | |
| 連　絡　先 | TEL: | E-mail: |
| 担当業務 |  | |
| 構 成 員 | 所　在　地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者氏名 |  | |
| 部　署　名 |  | |
| 担当者職氏名 |  | |
| 連　絡　先 | TEL: | E-mail: |
| 担当業務 |  | |

注１）別途、全構成員押印済みの「【様式８】コンソーシアム協定書」を提出すること。

注２）「構成員」欄が不足する場合は、適宜、用紙を追加すること。

注３）「担当業務」欄には、本事業での各々の役割を簡潔に記載すること。

【様式８】

コンソーシアム協定書

(目的)

第１条　本協定は、次の業務を共同して営み、優れた成果を達成することを目的とする。

（１）　沖縄県の発注に係る「グリーン・ツーリズム体制強化促進事業」に係る委託業務(以下「委託業務」とする。)とする。

（２）　前項の業務のうち、各構成員が実施する業務については、別途協議のうえ定めるものとする。

（名称）

第２条　本協定に基づき設立するコンソーシアムは、「グリーン・ツーリズム体制強化促進事業」に係る委託業務コンソーシアム（以下「コンソーシアム」とする。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　本コンソーシアムは、事務所を●●（住所、企業名）内に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　本コンソーシアムは、令和●年●月●日に成立し、本委託業務の契約履行後３月を経過するまでの間は解散することができない。

２　前項の規定にかかわらず、本コンソーシアムは、委託業務を請け負うことができないことが確定した日に解散する。

３　第１項の存続期間は、構成員全員の同意を得て、これを延長することができる。

（構成員の住所及び名称）

第５条　本コンソーシアムの構成員は、次のとおりとする。

所在地　●●

名　称　●●

所在地　●●

名　称　●●

（幹事企業及び代表者）

第６条　本コンソーシアムの幹事企業は、●●とする。

２　本コンソーシアムの幹事企業代表者を、本コンソーシアムの代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　本コンソーシアムの代表者は委託業務の実施に関し、本コンソーシアムを代表して発注者と契約を締結するとともに、発注者及び関係機関等と折衝する権限並びに請負代金の見積、請求、受領及び本コンソーシアムに属する財産を管理する権限を有するものとする。

（運営会議）

第８条　本コンソーシアムは、構成員全員をもって運営会議を設け、委託業務の運営にあたるものとする。

（業務の分担）

第９条　各構成員の業務の分担は、次のとおりとする。ただし、分担業務の一部について発注者と契約内容の変更があったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

●●業務　　　　　（構成員名）

●●業務　　　　　（構成員名）

●●業務　　　　　（構成員名）

（構成員の責任）

第10条　本コンソーシアムは、それぞれの分担した業務について進捗管理を行い、各構成員は委託業務の執行に関し連帯して責任を負うものとする。

２　本コンソーシアムの構成員が、その分担に係る委託業務の執行に関し、当該構成員の責に帰すべき事由により発注者又は第三者に損害を与えたときは、当該構成員がこれを賠償するものとする。

（取引金融機関）

第11条　本コンソーシアムの取引金融機関は、●●銀行、●●支店とし、本コンソーシアムの代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第12条　この協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することができない。

（委託業務途中における構成員の脱退）

第13条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、本コンソーシアムが委託業務を完了する日までは脱退することができない。

（委託業務途中における構成員の破産又は解散に対する措置）

第14条　構成員のうちいずれかが委託業務中において破産又は解散した場合においては、発注者の承認を得て、本コンソーシアムの残存構成員の中から当該構成員の分担業務を引き受ける者（以下、「分担業務引受者」とする。）を選定する。

２　前項の場合において、分担業務引受者の選定が困難なときは、残存構成員が協同連帯して委託業務を完了する。ただし、残存構成員のみでは適正な履行の確保が困難なときは、残存構成員全員及び発注者の承認を得て、新たな構成員を本コンソーシアムに加入させ、当該構成員を加えた構成員が共同連帯して委託業務を完了する。

（解散後の瑕疵担保責任）

第15条　本コンソーシアムが解散した後においても、委託業務につき瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責を負うものとする。

（協定書に定めのない事項）

第16条　この協定書に定めのない事項については、構成員が協議して定めるものとする。ただし、県との委託契約に係る事項については、事前に県と協議したうえで定めるものとする。

（管轄裁判所）

第17条　本協定の紛争については、●●地方裁判所を第一審の管轄裁判所とする。

　幹事企業●●外●社は、上記のとおり「グリーン・ツーリズム体制強化促進事業」に係る委託業務コンソーシアム協定を締結したので、その証拠としてこの協定書を●通作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するとともに、沖縄県へ副本１通を提出するものとする。

　令和●年●月●日

代表者 会 社 名　　●●

　　　　代表者名 ●●　　印

会 社 名　　●●

代表者名　　●●　　印

【様式９】

質　　問　　書

令和 　　年　　月　　日

住　所

法人名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

電話番号　　　　　　　FAX

E-mail

グリーン・ツーリズム体制強化促進事業業務委託企画提案公募の内容について以下の通り質問いたします。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No | 仕様書等の項目 | 質 問 内 容 |
|  |  |  |